

第1回「秋田県内企業景気動向調査」結果

(平成23年8月調査)

【 調査の要旨 】

- **県内企業の業況**は、自社の業況判断を示す「自社の業況D I 値」(前年同期比)でみて、▲25.0の「悪い」超となった。今回調査における山形のD I 値は▲17.2となっており、現状、秋田の方が山形に比べて業況の厳しさが窺える結果となった。
- **業種別**にみると、建設業で▲29.4、製造業で▲26.7、卸・小売業で▲19.1、サービス業で▲26.2となり、各業種とも「悪い」超となった。これを山形(建設業▲16.4、製造業▲19.8、卸・小売業▲9.2、サービス業▲22.5)と比較すると、いずれの業種でも、秋田のマイナス幅が山形より大きく、特に建設業でD I 値に大幅な乖離がみられる。
- **地域別**にみると、「自社の業況D I 値」(前年同期比)は県北で▲41.3、中央で▲24.0、県南で▲18.4となり、3地域とも「悪い」超となった。県北が大幅なマイナスとなったが、一方で回答企業の構成比で卸・小売業の割合が高かった県南でマイナス幅が比較的小幅にとどまるなど、地域によってバラツキがみられた。
- **先行き見通し**は、「自社の業況D I 値」(前年同期比)が▲13.8(11.2ポイント上昇)となり、依然「悪い」超ながら改善の見込みで、D I 値は山形(▲15.2)とほぼ同水準となっている。
- **特別調査：設備投資動向について**
23年度中に設備投資を「実施した」、または「実施する」と回答した企業の割合は41.3%であり、今回調査の山形(35.6%)より5.7ポイント高い。1社あたり平均投資(予定)額は4,700万円で、山形(1億290万円)に比べて少ない。投資の主な目的については、「更新・維持・補修」の割合が67.2%突出して高く、これに「店舗・工場・設備などの増・新設」(30.4%)が続いている。

平成23年10月

株式会社フィデア総合研究所

目次

I. 秋田県の景気動向	1
1. 概況	1
2. 業種別の動向	2
(1)業種別の概況	2
(2)業種別DI値の動向.....	4
3. 地域別の動向	8
(1)地域別の概況	8
(2)地域別DI値の動向.....	9
II. 特別調査 《設備投資動向》.....	11
1. 設備投資動向	11
2. 設備投資金額	13
3. 設備投資目的	14
<参考資料Ⅰ：業種別・地域別回答率>	18
<参考資料Ⅱ：調査の概要>	18

I. 秋田県の景気動向

1. 概況

県内企業の業況は、自社の業況判断を示す「自社の業況D I 値」(前年同期比)でみて、▲25.0の「悪い」超となった。今回調査における山形のD I 値は▲17.2となっており、現状、秋田の方が山形に比べて業況の厳しさが窺える結果となった。

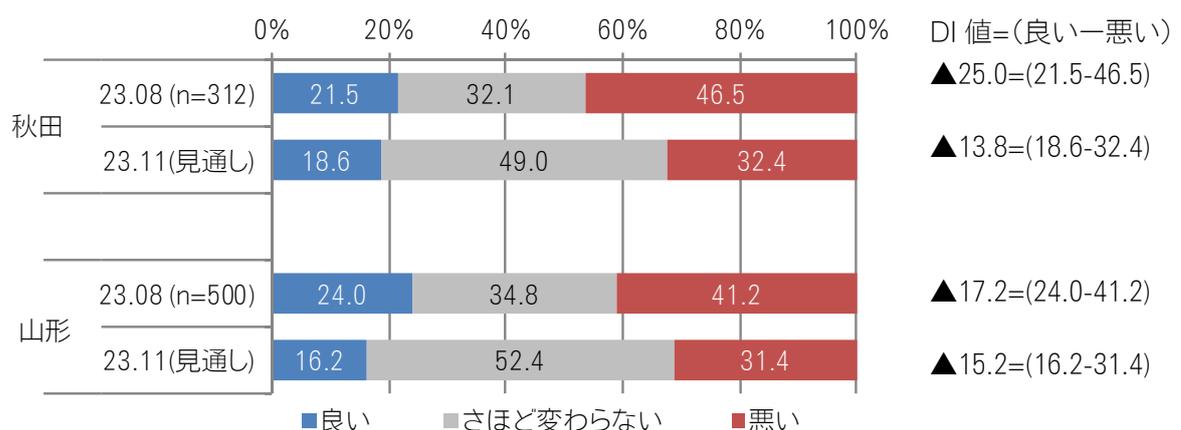
先行き見通しは、「自社の業況D I 値」(前年同期比)が▲13.8(11.2ポイント上昇)となり、依然「悪い」超ながら改善の見込みで、D I 値は山形(▲15.2)とほぼ同水準となっている。

図表 1 全業種「各種D I 値(前年同期比)」

全業種(秋田)		D I 値 (前年同期比)				
調査時 (サンプル数)	自社業況	売上高	営業利益	人員人手	資金繰り	
H 23.08 (n=312)	▲25.0	▲19.2	▲22.7	▲4.5	▲11.2	
H 23.11 (n=312)	▲13.8	▲12.9	▲15.1	5.2	▲21.8	
来期予測	(変化幅)	(6.3)	(7.6)	(9.7)	(▲10.6)	

※「売上高」D I 値は建設業の「完成工事高」を含んだ値。

図表 2 「自社業況(前年同期比)」山形との比較



※秋田県の調査は今回が第1回目であり、前回調査との比較ができないため、山形県との比較を行っている

2. 業種別の動向

(1) 業種別の概況

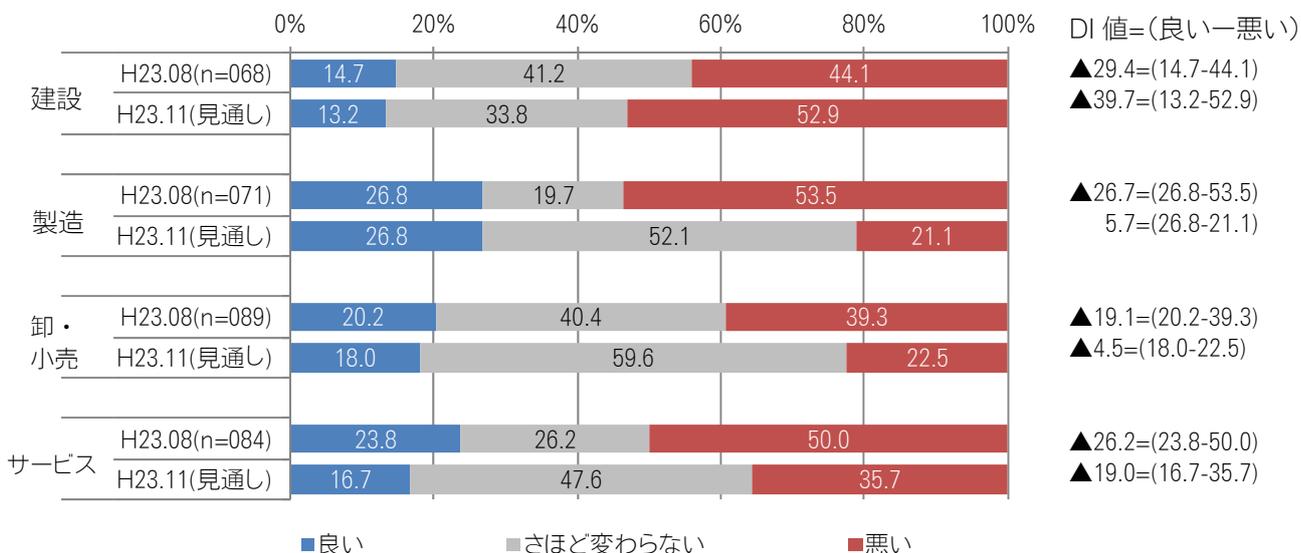
業種別に業況をみると、建設業で▲29.4、製造業で▲26.7、卸・小売業で▲19.1、サービス業で▲26.2となり、各業種とも「悪い」超となった。これを山形(建設業▲16.4、製造業▲19.8、卸・小売業▲9.2、サービス業▲22.5)と比較すると、いずれの業種でも、秋田のマイナス幅が山形より大きく、特に建設業でD I 値に大幅な乖離がみられる。

先行き見通しは、建設業が▲39.7(10.3ポイント下落)と悪化を見込む一方、製造業が5.7(32.4ポイント上昇)と「良い」超に転じているほか、卸・小売業が▲4.5(14.6ポイント上昇)、サービス業が▲19.0(7.2ポイント上昇)といずれも改善の見込みとなっている。

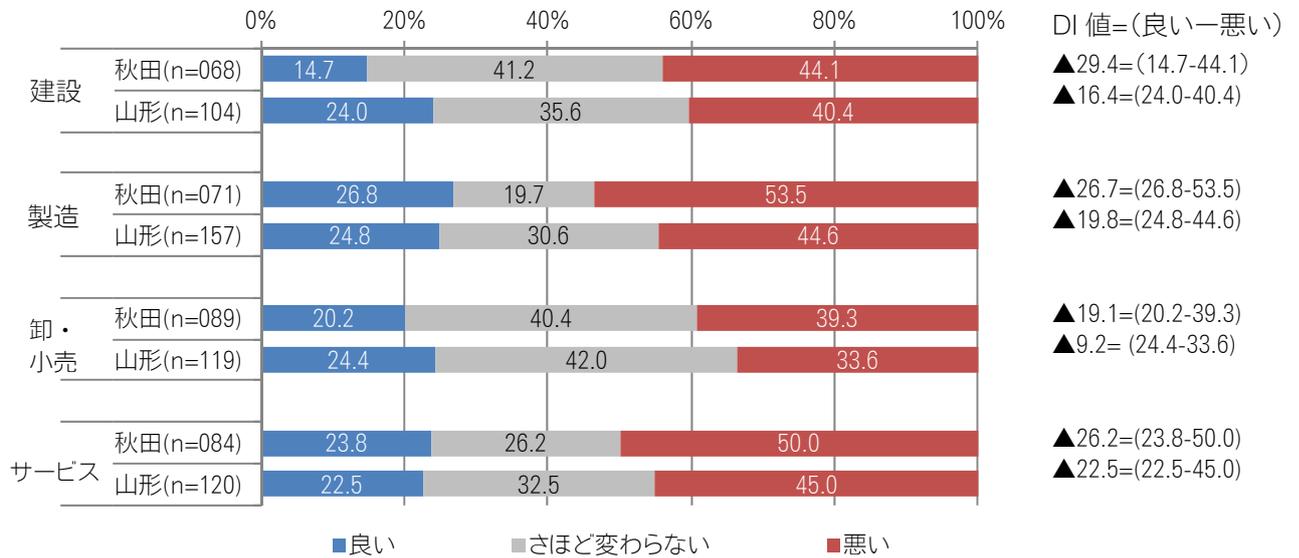
図表 3 業種別「自社業況D I 値(前年同期比)」

業種別 調査時(サンプル数)	自社業況D I 値(前年同期比)			
	建設	製造	卸・小売	サービス
H23.08(n=312)	▲29.4	▲26.7	▲19.1	▲26.2
H23.11(n=312)	▲39.7	5.7	▲4.5	▲19.0
来期予測 (変化幅)	(▲10.3)	(32.4)	(14.6)	(7.2)

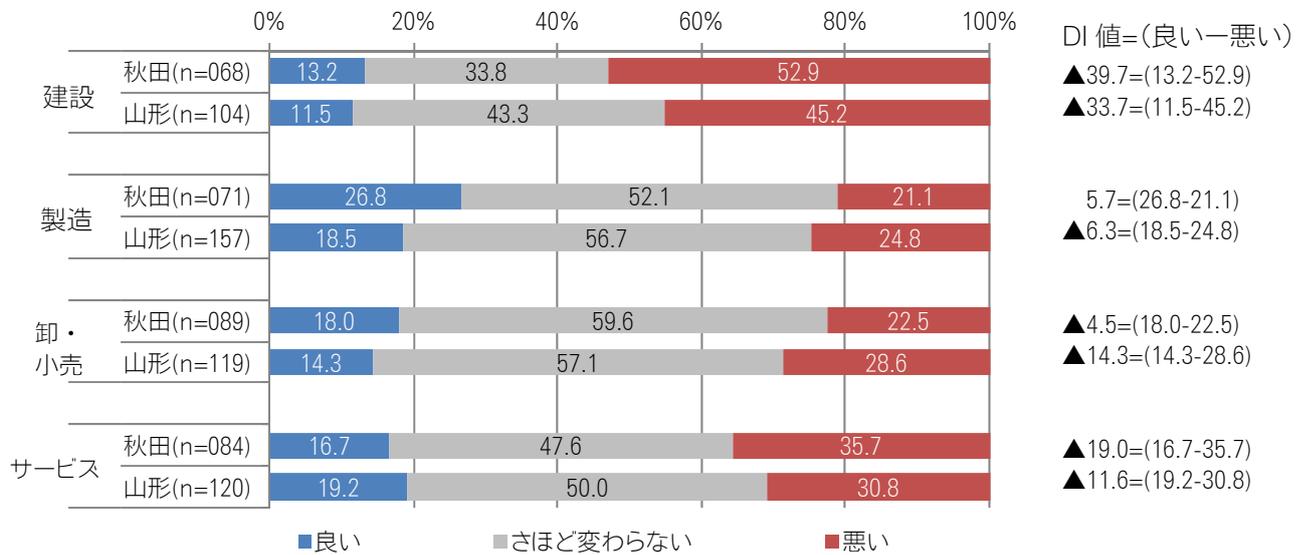
図表 4 業種別「自社業況(前年同期比)」



図表 5 業種別「自社業況(前年同期比)」山形との比較



図表 6 業種別「自社業況見通し(前年同期比)」山形との比較



(2)業種別DI値の動向

① 建設業

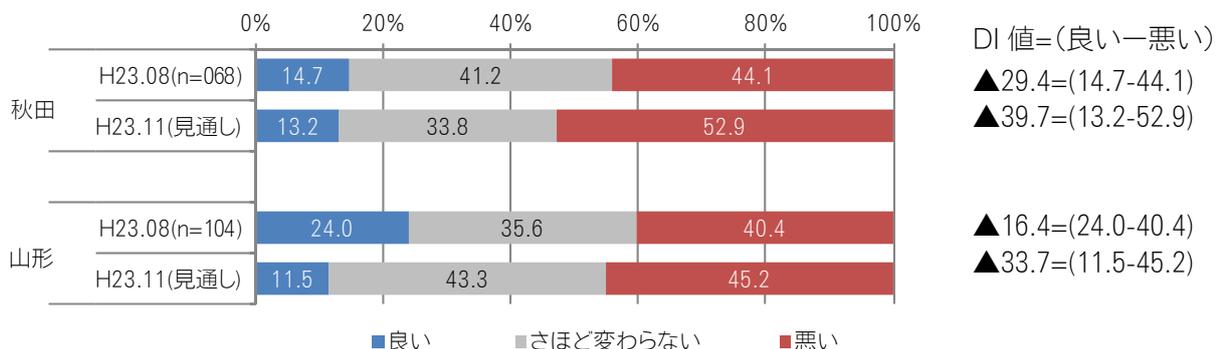
業況は前年同期比で「悪い」超。「自社の業況DI値」(前年同期比)は▲29.4と山形(同▲16.4)に比べてマイナス幅が大きく、景況感に乖離がみられるなど、業況の厳しさが窺える結果となった。「各種DI値」(前年同月比)でみると、営業利益(▲36.8)を始めとして、総じて大幅なマイナスとなっている。

業況の先行き見通しについては、「自社の業況DI値」が▲39.7(10.3ポイント下落)となり、当面は復興需要の取り込みは期待し難く、公共工事の増加も見込めないなど、厳しい状況が続く見通しとなっている。

図表7 建設業「各種DI値(前年同期比)」

建設業		DI値(前年同期比)				
調査時(サンプル数)	自社業況	完成工事高	営業利益	手持工事高	人員人手	資金繰り
H23.08(n=068)	▲29.4	▲30.9	▲36.8	▲28.0	▲13.3	▲20.5
H23.11(n=068)	▲39.7	▲32.3	▲38.3	▲35.3	▲1.5	▲28.0
来期予測 (変化幅)	(▲10.3)	(▲1.4)	(▲1.5)	(▲7.3)	(11.8)	(▲7.5)

図表8 建設業「自社業況(前年同期比)」山形との比較



② 製造業

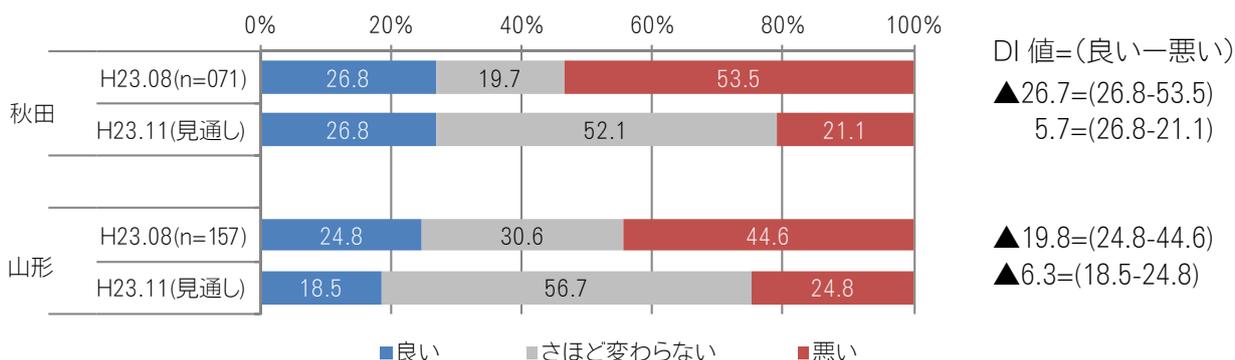
業況は前年同期比で「悪い」超。「自社の業況DI値」(前年同期比)は▲26.7と山形(同▲19.8)に比べてマイナス幅が大きく、震災後の大幅な落ち込みからの回復の遅れが窺える。「各種DI値」(前年同月比)でみると、特に仕入価格が▲47.9であり、収益の圧迫要因となっている。

業況の先行き見通しについては、「自社の業況DI値」が5.7(32.4ポイント上昇)と「良い」超に転じている。欧米経済の減速や円高の進行への懸念はあるものの、サプライチェーンの復旧など、震災の影響が正常化するなか、当面は回復に向けた動きが続く見込みとなっている。

図表 9 製造業「各種DI値(前年同期比)」

製造業		DI値(前年同期比)						
調査時(サンプル数)		自社業況	売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員人手	資金繰り
H23.08(n=071)		▲26.7	▲18.3	▲7.1	▲47.9	▲1.4	▲11.3	▲5.6
H23.11(n=071)		5.7	9.9	12.7	▲47.9	▲21.2	1.4	▲24.0
来期予測	(変化幅)	(32.4)	(28.2)	(19.8)	(0.0)	(▲19.8)	(12.7)	(▲18.4)

図表 10 製造業「自社業況(前年同期比)」山形との比較



③ 卸・小売業

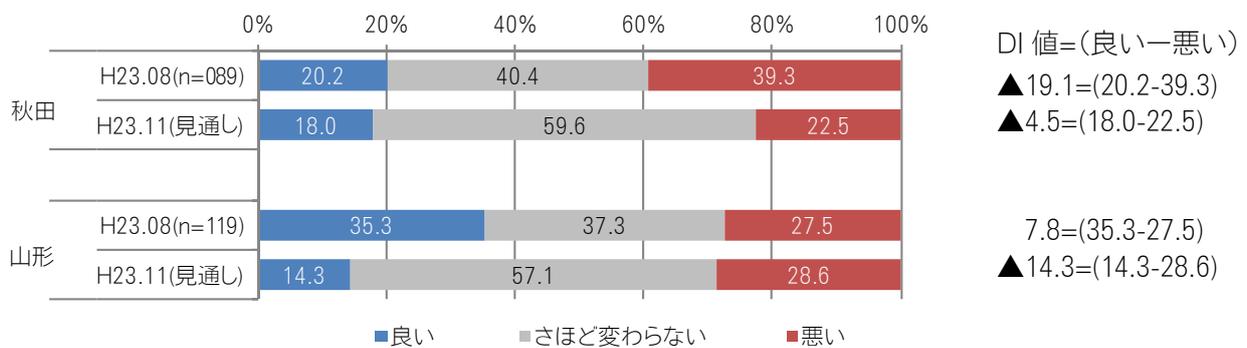
業況は前年同期比で「悪い」超。「自社の業況DI値」(前年同期比)は▲19.1と山形(同▲9.2)に比べてマイナス幅が大きく、回復感の乏しさが窺える。「各種DI値」(前年同月比)でみると、消費者の自粛ムードの緩和もあり、売上(▲3.4)は小幅なマイナスとなっている。特に仕入価格(▲28.1)の影響などから営業利益(▲15.7)は低調である。

業況の先行き見通しについては、「自社の業況DI値」が▲4.5(14.6ポイント上昇)となり、当面は改善基調で推移する見込みとなっている。

図表 11 卸・小売業「各種DI値(前年同期比)」

卸・小売業		DI値(前年同期比)					
調査時(サンプル数)	自社業況	売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員人手	資金繰り
H23.08(n=089)	▲19.1	▲3.4	▲15.7	▲28.1	▲3.4	▲3.4	▲3.4
H23.11(n=089)	▲4.5	▲13.5	▲19.1	▲30.4	▲12.3	9.0	▲18.0
来期予測	(変化幅)	(▲10.1)	(▲3.4)	(▲2.3)	(▲8.9)	(12.4)	(▲14.6)

図表 12 卸・小売業「自社業況(前年同期比)」山形との比較



④ サービス業

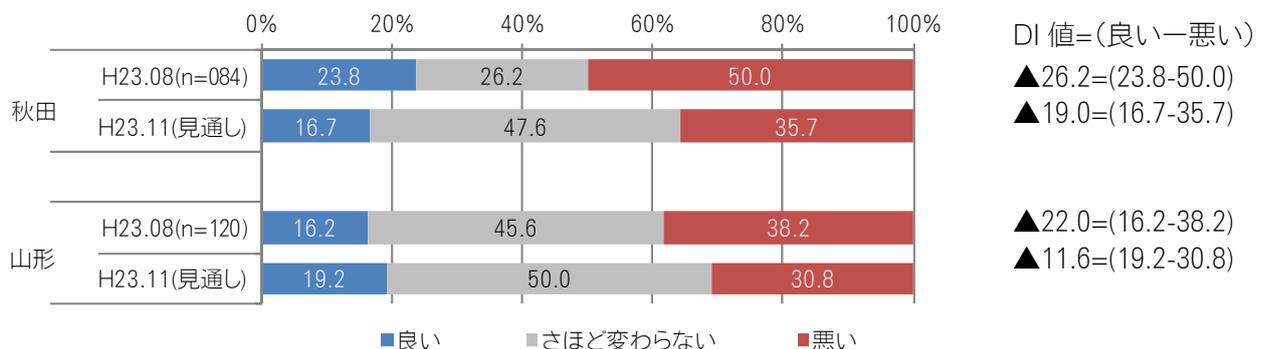
業況は前年同期比で「悪い」超。「自社の業況DI値」(前年同期比)は▲26.2と山形(同▲22.5)に比べてマイナス幅が幾分大きく、業況には依然厳しさが窺える。「各種DI値」(前年同月比)で見ると、営業利益(▲32.2)や売上高(▲27.4)が大幅なマイナスとなっている。震災や原発事故の影響を大きく受けた飲食・観光関連は震災後の最悪期を脱しているものの、依然回復感に乏しい状況にある。

業況の先行き見通しについては、「自社の業況DI値」が▲19.0(7.2ポイント上昇)となり、当面は持ち直しの動きとなる見込みである。

図表 13 サービス業「各種DI値(前年同期比)」

サービス業		DI値(前年同期比)				
調査時(サンプル数)	自社業況	売上高	営業利益	人員人手	資金繰り	
H23.08(n=084)	▲26.2	▲27.4	▲32.2	7.1	▲16.6	
H23.11(n=084)	▲19.0	▲15.5	▲15.5	9.5	▲19.0	
来期予測	(7.2)	(11.9)	(16.7)	(2.4)	(▲2.4)	
	(変化幅)					

図表 14 サービス業「自社業況(前年同期比)」山形との比較



3. 地域別の動向

(1) 地域別の概況

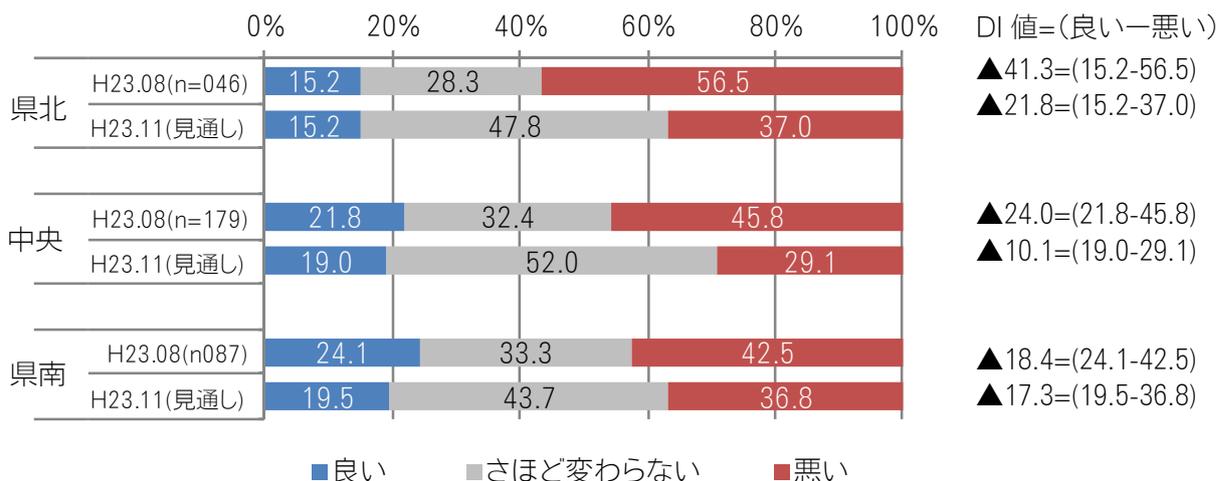
地域別に業況をみると、「自社の業況DI値」(前年同期比)は県北で▲41.3、中央で▲24.0、県南で▲18.4となり、3地域とも「悪い」超となった。県北が大幅なマイナスとなったが、一方で回答企業の構成比で卸・小売業の割合が高かった県南でマイナス幅が比較的小幅にとどまるなど、地域によってバラツキがみられた。

業況の先行き見通しについては、「自社の業況DI値」が県北で▲21.8(19.5ポイント上昇)、中央で▲10.1(13.9ポイント上昇)、県南で▲17.3(▲1.1ポイント上昇)と3地域とも「悪い」超ながら、各地域とも改善の見込みとなっている。

図表 15 地域別「自社業況DI値(前年同期比)」

地域別 調査時(サンプル数)	自社業況DI値(前年同期比)		
	県北	中央	県南
H23.08(n=312)	▲41.3	▲24.0	▲18.4
H23.11(n=312)	▲21.8	▲10.1	▲17.3
来期予測 (変化幅)	(19.5)	(13.9)	(1.1)

図表 16 地域別「自社業況(前年同期比)」



(2) 地域別 D I 値の動向

① 県北

業況は「自社の業況 D I 値」(前年同期比)が▲41.3 と大幅な「悪い」超となった。業種別にみると各業種とも「悪い」超で、製造業の▲55.6 を始めとして、いずれの業種も大幅なマイナスとなっている。

業況の先行き見通しについては、「自社の業況 D I 値」(前年同期比)が▲21.8(19.5 ポイント上昇)となり、依然大幅なマイナスながら改善の見通しとなっている。特に製造業では 33.3(88.9 ポイント上昇)と「良い」超に転じており、大幅な回復が見込まれている。

図表 17 県北「自社業況 D I 値(前年同期比)」

県北 調査時(サンプル数)	自社業況 D I 値		業種別/自社業況 D I 値			
		(前期比)	建設	製造	卸・小売	サービス
H 23.08 (n=46)	▲41.3	(▲19.5)	▲30.0	▲55.6	▲46.6	▲33.3
H 23.11 (n=46)	▲21.8	-	▲30.0	33.3	▲26.6	▲50.0
来期予測 (変化幅)	(19.5)	-	(0.0)	(88.9)	(20.0)	(▲16.7)

② 中央

業況は「自社の業況 D I 値」(前年同期比)が▲24.0 と「悪い」超となった。業種別にみると各業種とも「悪い」超で、製造業とサービス業(各▲35.1)が大幅なマイナスになったが、一方で卸・小売業(▲6.0)は小幅なマイナスにとどまっている。

業況の先行き見通しについては、「自社の業況 D I 値」(前年同期比)が▲10.1(13.9 ポイント上昇)となり、依然「悪い」超ながら改善の見通しとなっている。建設業は▲35.2(0.1 ポイント下落)は大幅なマイナスながら、卸・小売業は 6.0(12.0 ポイント上昇)、製造業では 2.9(22.9 ポイント上昇)と「良い」超に転じるなど、他の業種はいずれも回復の見込みとなっている。

図表 18 中央「自社業況 D I 値(前年同期比)」

中央 調査時(サンプル数)	自社業況 D I 値		業種別/自社業況 D I 値			
		(前期比)	建設	製造	卸・小売	サービス
H 23.08 (n=179)	▲24.0	(▲8.4)	▲35.1	▲20.0	▲6.0	▲35.1
H 23.11 (n=179)	▲10.1	-	▲35.2	2.9	6.0	▲15.8
来期予測 (変化幅)	(13.9)	-	(▲0.1)	(22.9)	(12.0)	(19.3)

③ 県南

業況は「自社の業況D I 値」(前年同期比)が▲18.4と「悪い」超となった。業種別にみるとサービス業は13.4と「良い」超となったが、卸・小売業(▲29.2)や製造(▲26.0)など他の各業種は「悪い」超となっている。

業況の先行き見通しについては、「自社の業況D I 値」(前年同期比)が▲17.3(1.1ポイント上昇)となり、ほぼ横ばいの見通しとなっている。建設業は▲52.4(33.3ポイント下落)、サービス業では▲12.5(20.0ポイント下落)と悪化が見込まれているものの、製造業は0.0(26.0ポイント上昇)、卸・小売業では▲12.5(16.7ポイント上昇)と改善の見込みとなっている。

図表 19 県南「自社業況D I 値(前年同期比)」

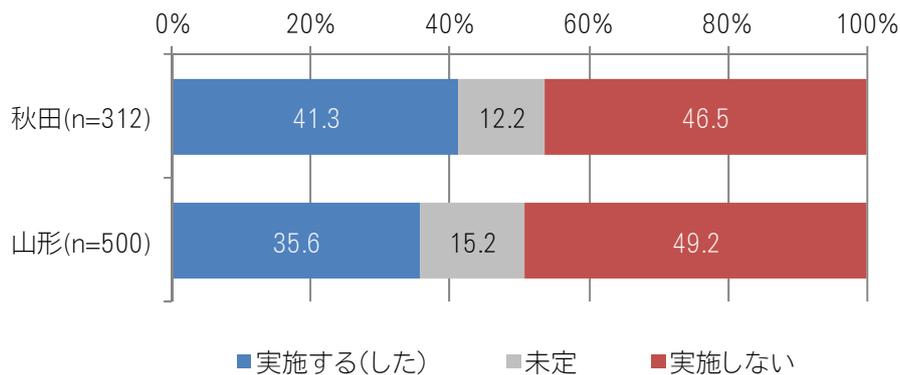
県 南	自社業況D I 値		業種別/自社業況D I 値			
	調査時(サンプル数)	(前期比)	建設	製造	卸・小売	サービス
H 23. 08 (n=87)	▲ 18.4	(▲ 10.4)	▲ 19.1	▲ 26.0	▲ 29.2	13.4
H 23. 11 (n=87)	▲ 17.3	-	▲ 52.4	0.0	▲ 12.5	▲ 6.6
来期予測 (変化幅)	(1.1)	-	(▲ 33.3)	(26.0)	(16.7)	(▲ 20.0)

II. 特別調査 《設備投資動向》

1. 設備投資動向

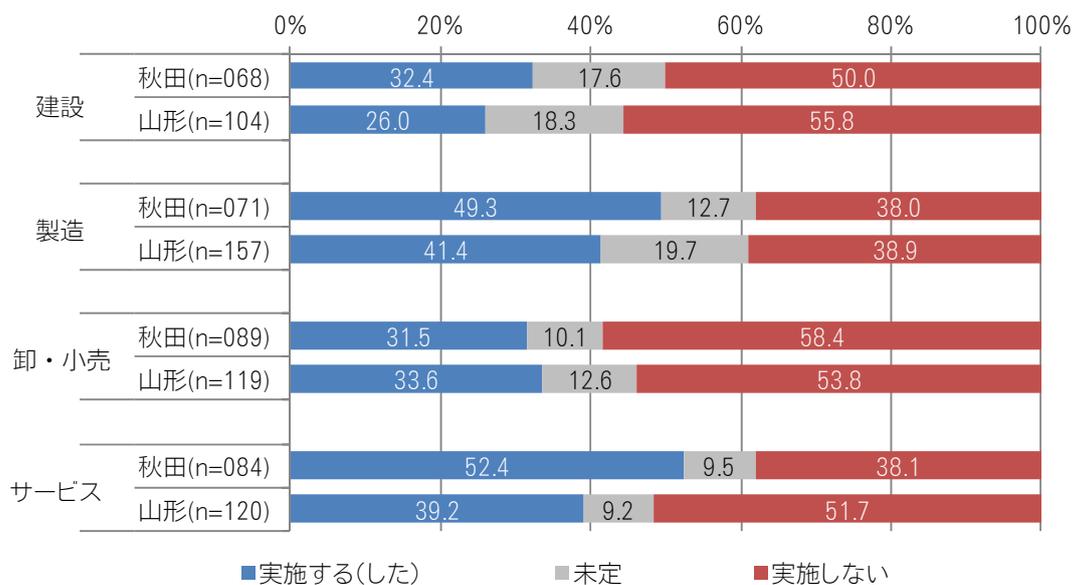
23年度中に設備投資を「実施した」、または「実施する」と回答した企業の割合は41.3%であり、今回調査の山形(35.6%)より5.7ポイント高い。

図表 20 「設備投資動向」山形との比較



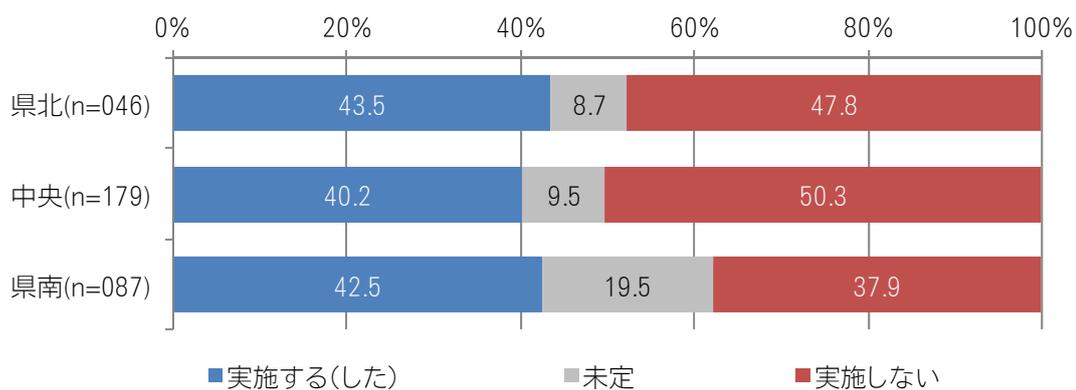
業種別にみると、建設業が32.4%、製造業が49.3%、卸・小売業が31.5%、サービス業が52.4%となっており、サービス業と製造業で約半数の企業が設備投資を実施済み、または実施予定である。この割合は卸・小売業を除く他の3業種で山形より高い割合となっている。

図表 21 業種別「設備投資動向」山形との比較



地域別にみると、実施済み、または実施予定の割合は県北で43.5%、中央で40.2%、県南で42.5%となっており、3地域とも4割台とほぼ同様の割合となっている。

図表 22 地域別「設備投資動向」



2. 設備投資金額

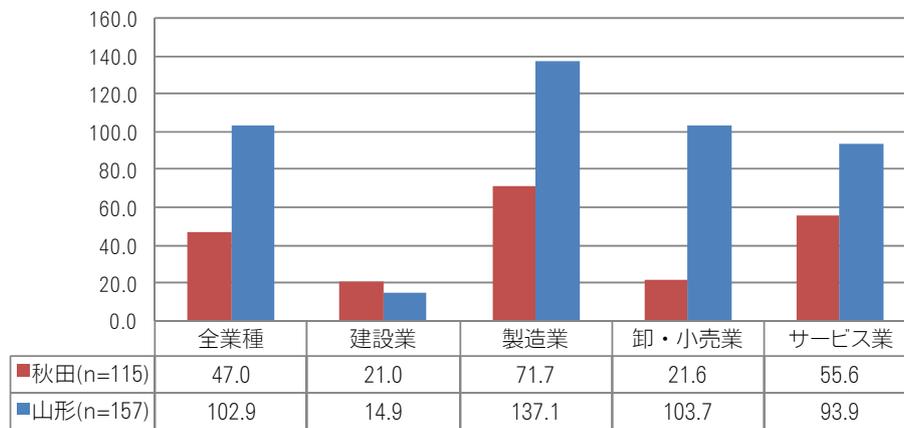
23 年度中に設備投資を「実施した」、または「実施する」と回答した企業に投資額を尋ねたところ、1社あたり平均投資(予定)額は4,700万円で、山形(1億290万円)に比べて少ない。

業種別にみると、建設業は2,100万円、製造業は7,170万円、卸・小売業は2,160万円、サービス業は5,560万円となっており、山形に比べて建設業を除く他の3業種の投資額が少ない。

地域別にみると、県北は4,230万円、中央は5,000万円、県南は4,390万円となっており、中央の投資額が他の2地域より多い。

図表 23 業種別「設備投資金額(平均)」山形との比較

(百万円)

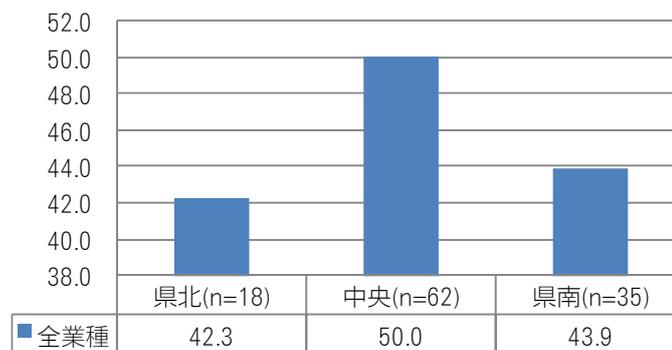


(実施企業数/回答企業数)

	全業種	建設	製造	卸・小売	サービス
秋田	115/312	20/68	32/71	24/89	39/84
山形	157/500	21/104	64/157	31/119	41/120
合計	272/812	41/172	96/228	55/208	80/204

図表 24 地域別「設備投資金額(平均)」

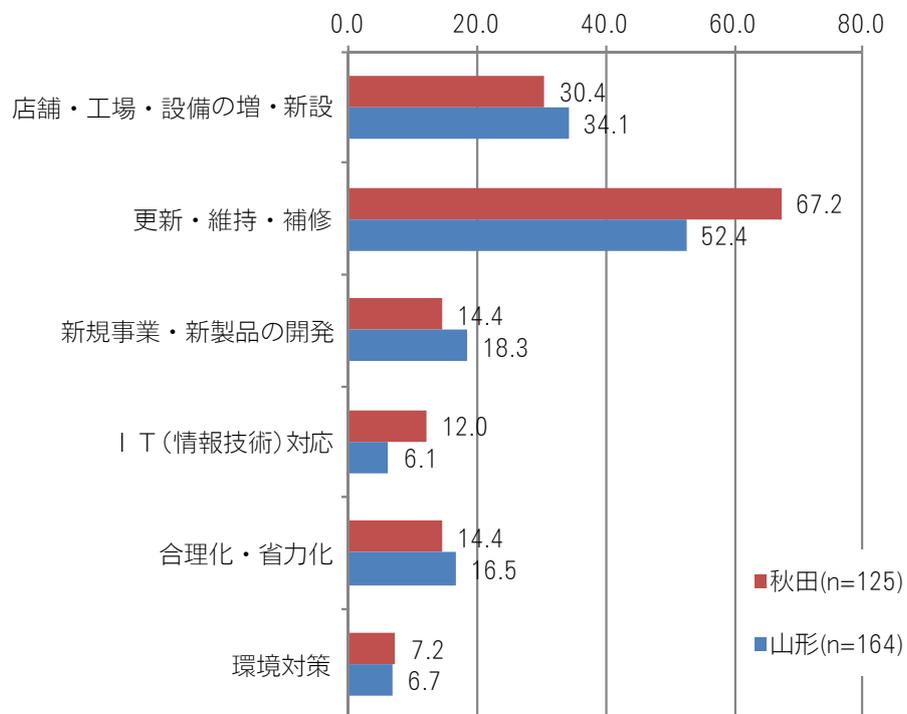
(百万円)



3. 設備投資目的

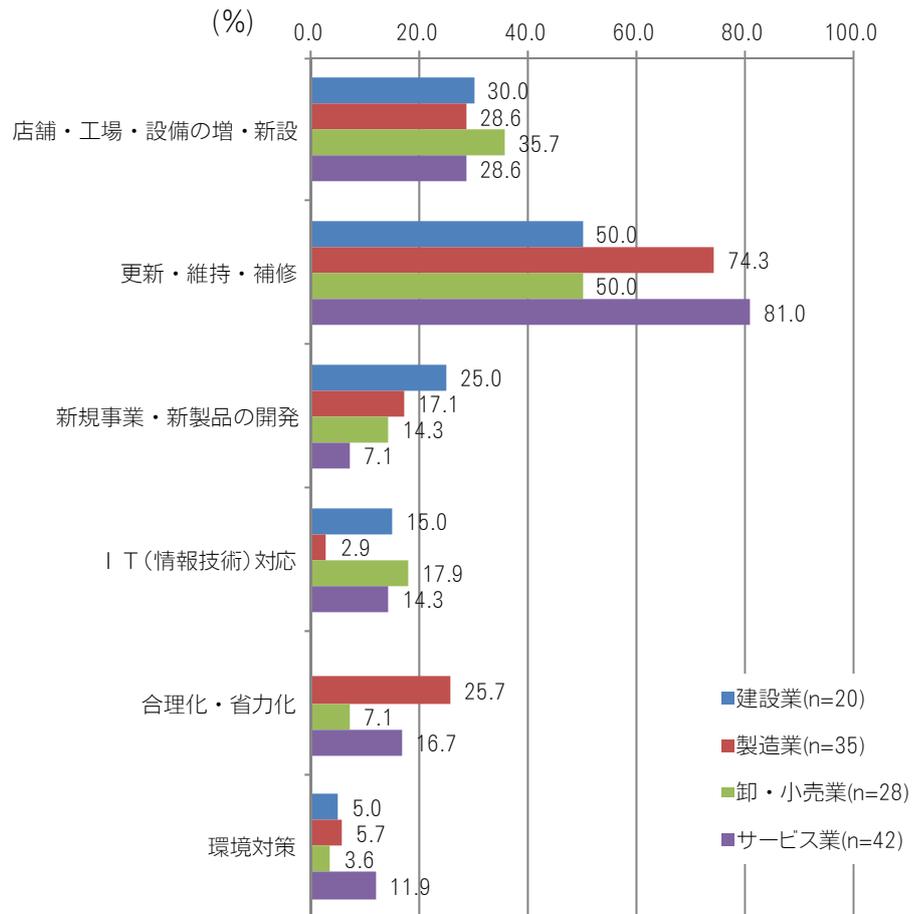
設備投資の主な目的について尋ねたところ(複数回答)、「更新・維持・補修」と回答した企業が67.2%と特に割合が高く、次いで「店舗・工場・設備などの増・新設」(30.4%)が続き、以下は「新規事業・新製品の開発」、「合理化・省力化」(各14.4%)、「IT(情報技術)対応」(12.0%)、「環境対応」(7.2%)の順となっている。山形に比べて「更新・維持・補修」のほか、IT(情報技術)対応などの割合が高かった一方、「店舗・工場・設備などの増・新設」や「新規事業・新製品の開発」、「合理化・省力化」は低い割合となっている。

図表 25 「設備投資の目的(複数回答)」山形との比較



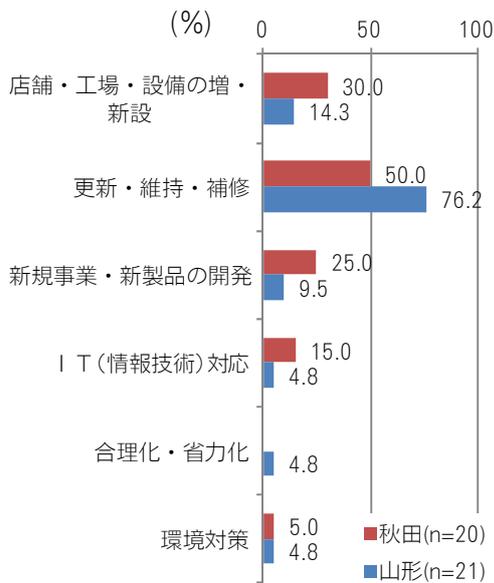
業種別に投資目的をみると、サービス業(81.0%)の8割台を始めとして、「更新・維持・補修」が各業種で最も高い割合を占め、これに「店舗・工場・設備などの増・新設」が比較的高い割合が続いている。以下の項目については、各業種とも総じて低い割合にとどまっている。

図表 26 業種別「設備投資の目的(複数回答)」

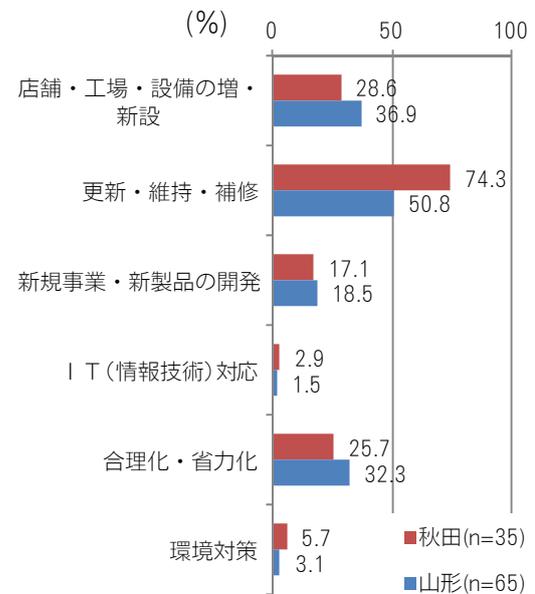


業種別投資目的を山形と比べてみると、「更新・維持・補修」の割合は建設を除く他の3業種で秋田の方が高く、一方、「店舗・工場・設備などの増・新設」は建設を除く他の3業種で山形の方が高い割合となっている。以下の項目については、両県とも総じて低い割合ながら、「合理化・省力化」は製造業で比較的高い割合となっている。

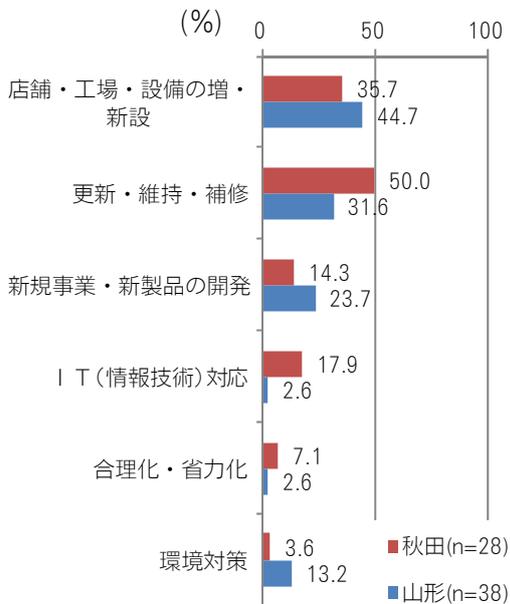
図表 27 建設業「設備投資目的」山形との比較



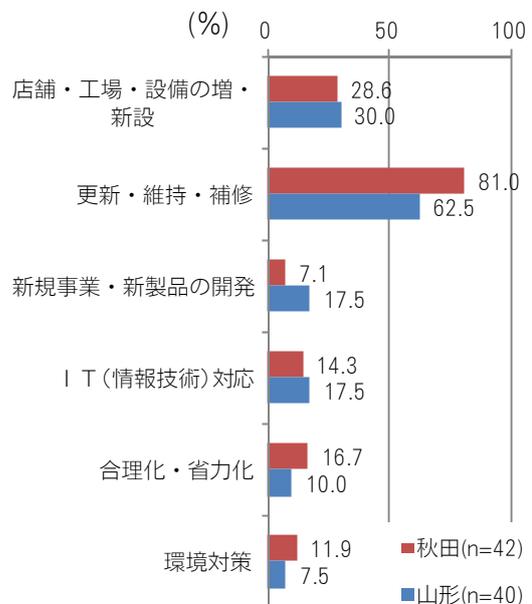
図表 28 製造業「設備投資目的」山形との比較



図表 29 卸・小売業「設備投資目的」山形との比較

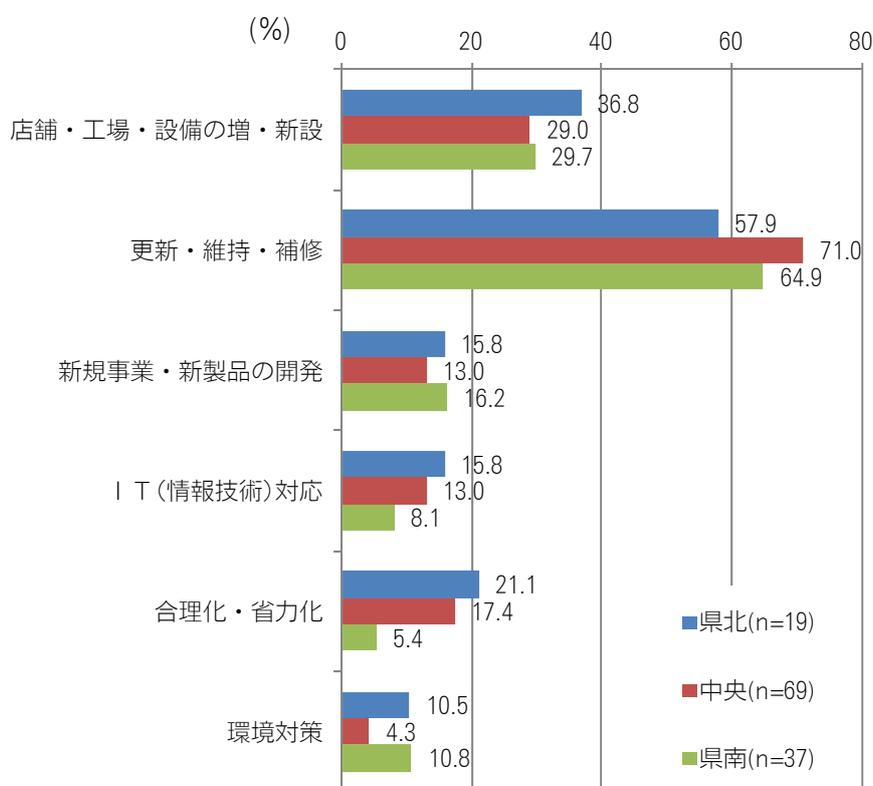


図表 30 サービス業「設備投資目的」山形との比較



地域別に投資目的をみると、「更新・維持・補修」と回答した企業は県北で 57.9%、中央で 71.0%、県南で 64.9% と特に高い割合を占め、各地域とも「店舗・工場・設備などの増・新設」が比較的高い割合で続いている。一方、以下の項目については、各地域において総じて低い割合となっている。

図表 31 地域別「設備投資の目的(複数回答)」



<参考資料Ⅰ：業種別・地域別回答率>

(サンプル数：社)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
県北	15	12	20	15	62
中央	52	49	70	69	240
県南	26	37	31	24	118
合計	93	98	121	108	420

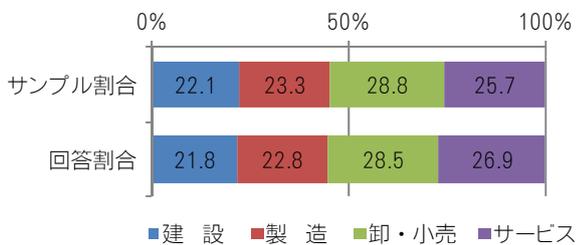
(回答数：社)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
県北	10	9	15	12	46
中央	37	35	50	57	179
県南	21	27	24	15	87
合計	68	71	89	84	312

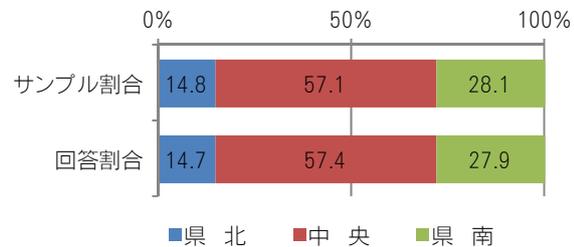
(回答率：%)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
県北	66.7	75.0	75.0	80.0	74.2
中央	71.2	71.4	71.4	82.6	74.6
県南	80.8	73.0	77.4	62.5	73.7
合計	73.1	72.4	73.6	77.8	74.3

(業種別：%)



(地域別：%)



<参考資料Ⅱ：調査の概要>

● 調査の目的

県内に本社を置いて企業活動を営む法人企業を対象に、各社の業況の現状と今後の見通しに関する判断を調査し、県内の景気動向について把握するために実施した。

● 調査の方法

インターネットを利用したアンケート調査(一部FAXを利用)。

● 調査期間

平成23年8月2日～19日

● 地域区分

地域名	対象となる市町村名
県北	大館市、能代市、北秋田市、鹿角市、三種町、八峰町、小坂町、藤里町、上小阿仁村
中央	秋田市、由利本荘市、潟上市、男鹿市、にかほ市、五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村
県南	横手市、大仙市、湯沢市、仙北市、美郷町、羽後町、東成瀬村

● 調査の内容

アンケート調査は、各企業の業況判断について 3 肢択一方式を採用している。毎回必ず調査する「定例調査」と、調査時期にふさわしい経済トピックス等について調査する「特別調査」とを設けている。

項 目	選択肢 (択一方式)		
自社の業況 (共通項目)	1. 良い	2. さほど変わらない	3. 悪い
業界の業況 (共通項目)	1. 良い	2. さほど変わらない	3. 悪い
売上高 (建設業を除く)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
完成工事高 (建設業)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
営業利益 (共通項目)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
人真や人手 (共通項目)	1. 足りない	2. ちょうどよい	3. 余っている
資金繰り (共通項目)	1. 楽になった	2. さほど変わらない	3. 厳しい
原材料等の仕入価格 (製造業のみ)	1. 下がった	2. さほど変わらない	3. 上がった
製 (商) 品の仕入価 (卸・小売業のみ)	1. 下がった	2. さほど変わらない	3. 上がった
在庫状況 (製造業)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
手持工事高 (建設業)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った

(注)各項目とも「前年同期比」、「前期比」、「来期の見通し」について、それぞれ 3 肢択一方式を採用している。

● 集計方法

各項目とも、現状判断、先行き見通しについてそれぞれ D I 値を算出する。D I 値とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、算出方法は次の通り。

例)自社の業況 D I 値

$$= (\text{「1. 良い」と回答した企業の割合}) - (\text{「3. 悪い」と回答した企業の割合})$$

たとえば「自社の業況 D I 値」がプラスであれば、相対的に自社の業況が良いと判断した企業が多いことになる。また、業況の変化の方向(良くなっているか、悪くなっているか)についても分かる。

ちなみに、他の D I 値についても同様に、選択肢「1. 」(表 4「選択肢」欄をご参照のこと)を選んだ企業の割合から選択肢「3. 」を選んだ企業の割合を差し引いて算出する。

<お知らせ>

F S N 会員専用ホームページ(<http://www.bb-town.jp/cgi-bin/fsn.cgi>)にアクセスすると、統計データの最新版をダウンロードすることができます。なお、過去の調査レポートや統計データは当社ホームページ(<http://www.f-ric.co.jp/>)「調査レポート」コーナーからダウンロードすることができます。

<お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所 研究開発グループ 熊本均／後藤正彦／梅木倫行

・山形本社

〒990-0043 山形県山形市本町 1-4-21 荘銀山形ビル 8F

TEL : 023-626-9017 Fax : 023-626-9038 E-mail : kenkyuu@f-ric.co.jp URL : <http://www.f-ric.co.jp>

・秋田本部

〒010-0001 秋田県秋田市中通 3-1-41 北都銀行本店 8F

TEL : 018-837-1727 Fax : 023-834-5508